

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年11月調査 —

2024年12月4日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は2カ月ぶりに改善も小幅にとどまる

～ 災害復旧工事や観光関連がプラスとなったが、耐久消費財の不調が抑制要因に ～

(調査対象 2万6,880社、有効回答 1万939社、回答率 40.7%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年11月の景気DIは前月比0.1ポイント増の44.4となり、小幅ながら2カ月ぶりに改善した。国内景気は、復旧工事などがプラスとなった一方で、耐久消費財の不調なども響き、わずかな改善にとどまった。今後は個人消費の動向が最も重要なポイントとなるなか、底堅く推移していくと見込まれる。
- 『建設』『サービス』など6業界が改善。工事関連や都市再開発などが好材料となり、運輸関連にも波及した。他方、原材料価格の高止まりや不安定な気候などは下押し材料だった。地域別では、10地域中5地域が改善、3地域が横ばい、2地域が悪化した。半導体関連やインバウンド需要が地域経済の好材料となった一方で、地元業者が担う設備投資の減少は悪材料だった。規模別では、「中小企業」は改善、「大企業」と「小規模企業」は横ばいとなった。
- 半導体関連の設備投資や観光需要、再開発、各種イベントなど地域特有の明るい声も寄せられた。

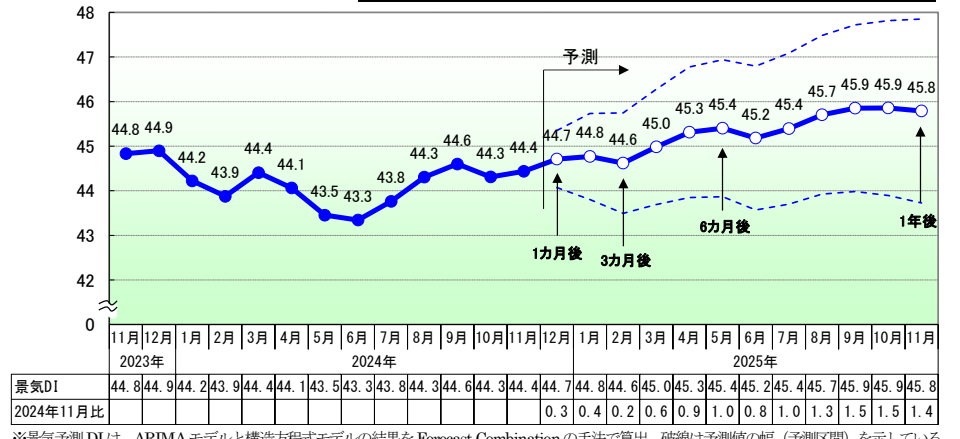
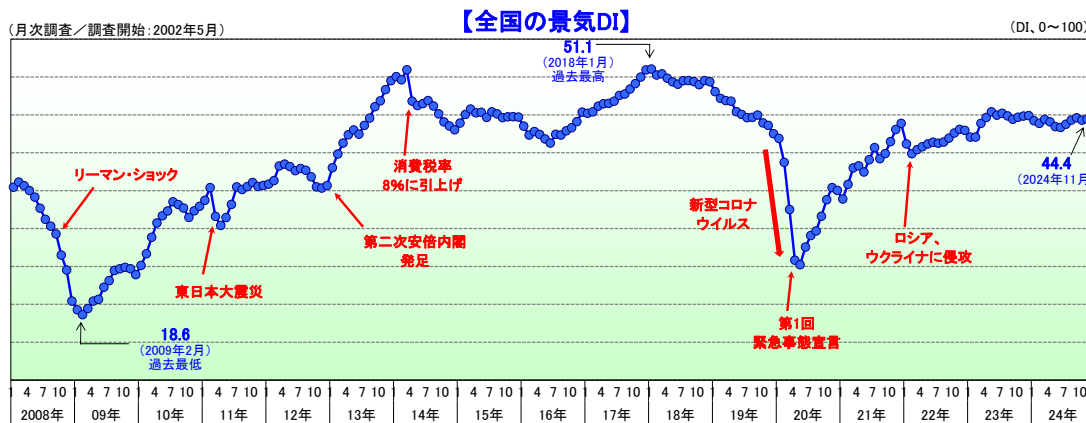
< 2024年11月の動向 : わずかに改善 >

2024年11月の景気DIは前月比0.1ポイント増の44.4となり、小幅ながら2カ月ぶりに改善した。国内景気は、災害復旧工事などがプラスとなった一方で、耐久消費財が不調だったことなども響き、わずかな改善にとどまった。

11月は、建設関連や観光産業などが押し上げ要因となったほか、半導体向け需要の増加もプラス材料だった。また、冬物が動き出したことでアパレル小売は大きく向上した。ただし、家計の節約志向は高く家電や自動車など耐久消費財の販売が不調だった。さらに、人手不足や原材料価格の高騰なども下振れ材料となった。

< 今後の見通し : 底堅く推移 >

今後は、個人消費の動向が最も重要なポイントとなり、冬季賞与など実質賃金の継続的な上昇が消費意欲の持続に直結する。さらに、金利や為替レート、株価、税制の見直しなども注視する必要がある。プラス要因としては、観光産業の伸長や人手不足に対応する設備投資の拡大、リスクリングの浸透が労働市場の効率性を向上させる可能性がある。さらに生成AIの普及や半導体の需要拡大による技術革新は成長のけん引役となる。マイナス要因では、物流コストの上昇やインフレの進行が企業の収益を圧迫し、消費者の購買意欲を削ぐ要因となりうる。また、米新大統領の経済政策や中東情勢などはリスク要因である。今後の景気は、底堅く推移していくと見込まれる。



業界別:10 業界中 6 業界で改善、『建設』『サービス』などが押し上げ要因に

・『建設』『サービス』など 6 業界が改善。工事関連や都市再開発などが好材料となり、運輸関連にも波及した。加えて、インバウンド需要ほか季節需要の動き出しもプラスに働いた。他方、原材料価格の高止まりや不安定な気候などは下押し材料だった。

・『建設』(48.1) …前月比 0.3 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。防災・災害復旧工事などが押し上げ要因となったほか、ホテルの新規出店や関連した設備投資、再エネ関連が好調といった声が聞かれた。加えて、半導体工場などの大規模開発や大都市圏での再開発などは引き続き好材料となった。他方、資材価格や人件費の高騰、職人不足、低調な戸建て着工戸数の推移などは悪材料としてあげられた。

・『サービス』(49.9) …同 0.1 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。好調なインバウンドほか国内旅行や出張需要も押し上げ要因となり「旅館・ホテル」(同 3.1 ポイント増) は 3 カ月連続で改善し、60 台へ回復。忘年会なども行われ始め「飲食店」(同 1.3 ポイント増) は、3 カ月ぶりに上向いた。また、IT 投資意欲は継続して旺盛といった声もある「情報サービス」(同 0.3 ポイント増) は、エンジニア不足などあるなか 3 年 2 カ月連続で 50 以上を維持している。他方、節約志向や屋外レジャーを中心に不安定な気候が悪材料となり「娯楽サービス」(同 2.1 ポイント減) は 2 カ月連続で落ち込んだ。

・『製造』(40.8) …同横ばい。厳しさの続く「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.0 ポイント増) はインバウンド需要のほか、冬物製品が動き出した。インフルエンザの流行により医療器具関連などが押し上げ要因となった「精密機械、医療機械・器具製造」(同 2.6 ポイント増) は 2 カ月ぶりに改善した。「飲食料品・飼料製造」(同横ばい) は、水揚げ量の不足や米など原材料価格の高騰に関する声が複数寄せられた。他方、「輸送用機械・器具製造」(同 0.8 ポイント減) は 2 カ月ぶりに悪化した。さらに、資材価格の高騰に加えて自動車生産の停滞なども響き「化学品製造」(同 0.5 ポイント減) や「電気機械製造」(同 1.3 ポイント減) は、ともに 7 カ月ぶりに落ち込んだ。

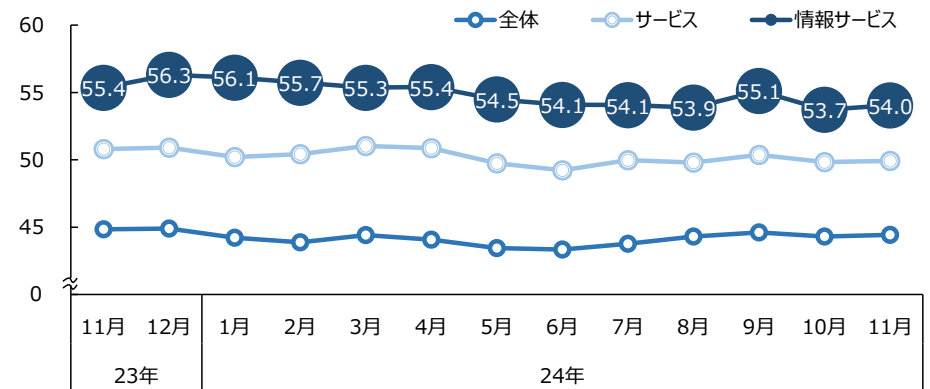
・『小売』(39.4) …同 0.3 ポイント減。3 カ月連続で悪化。販売価格の高騰などで買い控えが生じる「家電・情報機器小売」(同 5.0 ポイント減) は 3 カ月連続で悪化。「自動車・同部品小売」(同 3.0 ポイント減) は購買意欲の低迷や海外製品の価格高騰などを受け 2 カ月ぶりに下落した。また、仕入価格の高止まりの影響を受けるガソリンスタンドや花・植木小売などを含む「専門商品小売」(同 0.8 ポイント減) も悪化した。他方、冬物食材の動き出しや好調な惣菜需要などがプラスに働き、「飲食料品小売」(同 0.6 ポイント増) と「各種商品小売」(同 2.8 ポイント増) はそれぞれ上向いた。

業界別の景気 DI

	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
農・林・水産	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	0.4
金融	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	▲ 1.1
建設	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	0.3
不動産	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	0.3
製造	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	0.0
卸売	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	0.1
小売	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	▲ 0.3
運輸・倉庫	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	1.2
サービス	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	0.1
その他	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	▲ 2.9
格差	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主要業種別の景気 DI ランキング

順位	上位 10 業種		下位 10 業種	
	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位 10 業種	旅館・ホテル	60.0	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.7
	情報サービス	54.0	出版・印刷	34.2
	専門サービス	50.0	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	36.4
	リース・賃貸	49.5	パルプ・紙・紙加工品製造	36.5
	メンテナンス・警備・検査	48.9	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.7
	人材派遣・紹介	48.4	専門商品小売	38.0
	建設	48.1	再生資源卸売	38.5
	不動産	47.5	家電・情報機器小売	38.8
	飲食店	47.5	繊維・繊維製品・服飾品小売	39.1
	教育サービス	47.0	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.2
			建材・家具・窯業・土石製品製造	39.2

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「中小企業」はマンション建設や不動産関連がけん引役

- ・「中小企業」は改善、「大企業」と「小規模企業」は横ばいとなった。「中小企業」は、住宅建設や家賃の上昇などを受けた『建設』や『不動産』がけん引役となった。「大企業」は物価の上昇が予想されるなかで、設備投資意欲が上向いてきた。
- ・「大企業」(48.3) …前月比横ばい。「受注が戻ってきた」など貨物輸送が堅調だった『運輸・倉庫』が2カ月ぶりに上向いた。また、「大企業」が先行して設備投資を実行する動きも好材料となった。一方で、飲食料品や灯油など『小売』が下押しした。
- ・「中小企業」(43.7) …同0.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。マンション建設が上向いた『建設』のほか、問合せの増加や家賃の上昇がみられた『不動産』も改善した。一方で、『小売』は「生活関連の物価高」などが影響し、3カ月連続の悪化となった。
- ・「小規模企業」(42.7) …同横ばい。『運輸・倉庫』では、ドライバーなど人材不足が続いているほか、中国経済の影響により輸出入の荷動きが低調だった。損害保険代理を含む『金融』も下落した。一方で、ビルやマンションなどの『建設』は好調だった。

規模別の景気DI

	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	0.0
中小企業	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	0.1
(うち小規模企業)	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	0.0
格差(大企業-中小企業)	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

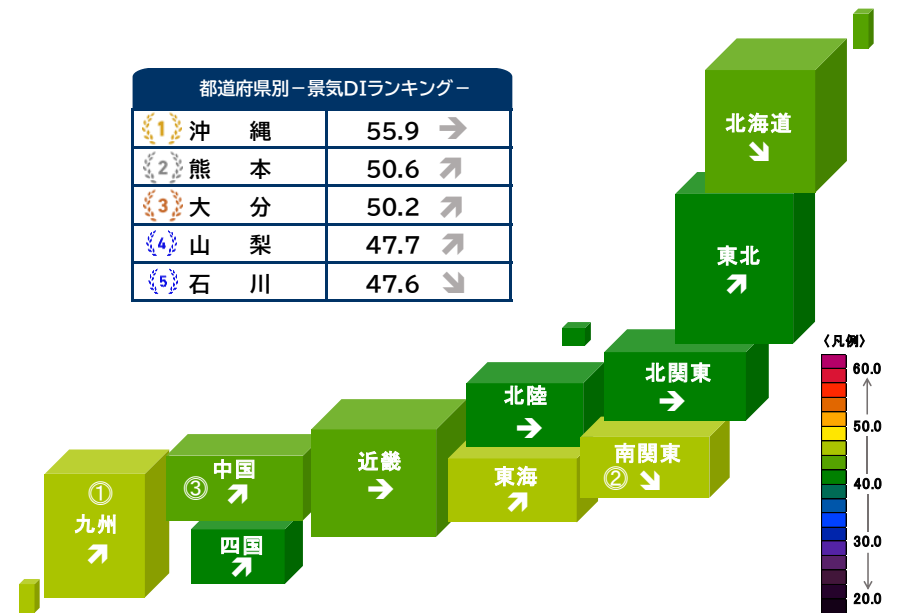
	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	▲0.3
東北	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	0.4
北関東	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	0.0
南関東	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	▲0.1
北陸	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	0.0
東海	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	0.2
近畿	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	0.0
中国	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	0.9
四国	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	0.1
九州	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	0.8
格差	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域が改善、半導体関連やインバウンドが好材料

- ・『九州』など10地域中5地域が改善、『北陸』など3地域が横ばい、『南関東』など2地域が悪化した。都道府県別では26府県が改善、18都道府県が悪化。半導体関連やインバウンド需要が地域経済の好材料となった一方で、設備投資の減少は悪材料だった。
- ・『九州』(47.2) …前月比0.8ポイント増。3カ月ぶりに改善。域内8県中6県が改善し、「宮崎」のみが悪化した。「熊本」はTSMCの効果や観光客の増加などもあり、7カ月ぶりに50台へと回復した。「人流の活発化」などで個人消費関連が好調だった。
- ・『北陸』(42.2) …同横ばい。域内4県中3県が悪化し、「福井」が改善した。公共工事の減少に加え、民間の設備投資意欲に伸び悩みがみられ、『建設』が4カ月ぶりに悪化に転じた。一方で、「福井」は『卸売』『小売』などが大きく上向いた。
- ・『南関東』(46.4) …同0.1ポイント減。2カ月連続で悪化。1都2県が悪化、「神奈川」が改善した。「残暑で重衣料需要が低下」などを受けた『小売』が低調だった。「神奈川」はバイスターズの優勝効果もあり横浜市の景況感が改善し、全体を押し上げた。

地域別の景気DI(2024年11月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	9月	10月	11月		
農・林・水産	47.8 ↗	46.3 ↘	46.7 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鶏卵生産量が減少したことにより、9月以降相場が回復してきた(養鶏) ○ 米価格の高騰により、本年度の利益で設備投資を検討する企業が増えている(野菜作農) × 飼料や燃料費、資材代など生産費用の高騰に加え、コロナ禍に借りた資金の返済もあるため、当業界は危機的状況から脱していない(畜産サービス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米の高値の安定(米作農) × 単価を上げられない業態であるほか、賃金や資材価格の高騰による影響が非常に大きい(施設野菜作農) × 円安で資材費が高止まりしている(酪農) × 製造原価の大半を占める飼料単価の上昇が見込まれる(養鶏)
金融	47.3 ↘	48.0 ↗	46.9 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期プライムレート引き上げの顧客交渉に進捗がみられ、徐々に資金利益の増加に寄与し始めている(普通銀行) × 異常気象や物価高騰などによる買い控えが感じられる(クレジットカード) × 電子商取引は拡大基調だが、手数料の下押し圧力が強いほか、不正防止のための設備投資負担もかさみ、利益を圧迫している(補助的金融、金融付帯) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自社株買いや新NISAなどによる好需給の継続が期待される(証券投資信託委託) △ 米次期政権の経済政策が不透明であり、米国経済の影響を受けた日本国内の不動産市場の先行きも不透明である(住宅専門金融) × リスケジュールや事故の発生件数が増加傾向にある(信用金庫・同連合会)
建設	47.8 ↗	47.8 →	48.1 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要でホテル設備投資が旺盛。ファンドによるホテル買収・リブランドのほか、外資系ホテルの新規出店もみられる(電気配線工事) ○ 雪が降る前の道路補修、新築住宅の舗装など駆け込みの仕事が多い。除雪の準備の作業などで忙しい(舗装工事) ○ 札幌市内の再開発事業、新幹線工事、千歳ラピダスなど大型事業が多い(一般土木建築工事) × 材料価格の高騰分を転嫁できていない(土工・コンクリート工事) × 公共工事が激減している。職人不足も起きている(土木工事) × 人手不足のため、計画的な工事ができていない(機械器具設置工事) × 資材価格・人件費高騰による原価高の影響(塗装工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長期的な再開発事業がある(一般土木建築工事) ○ 先の案件もあり、価格転嫁も徐々にできるようになっている。ただし、業界全体的に人員不足のため、工事の進捗は悪くなりそう(コンクリートブロック工事) ○ 再エネ業界の状況は当面安定すると想定(電気通信工事) × 政権が不安定になったため、景気が良くなるとは思えない(土工・コンクリート工事) × エネルギー価格の高止まり、資材と労務費の高騰で建築費が高く、新築戸建てのボリュームゾーンでは建てられなくなっている(木造建築工事) × 公共事業の発注が減少している(土木工事) × 人件費・資材高騰によるコストの上昇分を転嫁できていない(建築工事)
不動産	48.5 ↗	47.2 ↘	47.5 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜DeNAベイスターズの優勝により飲食店は客も多く元気である(貸事務所) ○ 外資系企業が円安のため割安感で申し込むケースが多い(貸家) × 地域内の住宅着工件数が落ち込み、それに加え土地取引も少なくなっている(土地売買) × 不動産価格の高騰に対して、消費者の実質賃金が追い付かず、買い控えが起きている(建物売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの動きに沿って不動産価格が動くが、当面インバウンド需要は続くと考える(建物売買) ○ 街中商店街の空室がかなり埋まってきており、企業・人流も活発化してきている。インバウンドも増加傾向にあり、さらなる景気拡大が期待できる(貸事務所) × 建材価格の高騰による新築の受注減。自動的に土地の動きも悪くなる(不動産代理業・仲介)
製造	40.8 ↗	40.8 →	40.8 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド効果がみられる(綿・スフ織物) ○ 自動車関連プラスチック着色剤の受注が復調(プラスチック成形材料製造) ○ 歯科消耗品の受注状況はかなり良い(歯科用機械器具製造) ○ 11月は取引先の飲食業を含めて動きが大きかったと感じる(印刷) × 設備投資が回復していない。電子部品などの原価が高値のままで、価格転嫁ができない(化学機械・同装置製造) × 自動車関連の動きが悪い。製造が首都圏へ移転が多く、空洞化している(段ボール箱製造) × 原材料である魚の大不漁、消費低迷による販売不振、値下げ競争、電気代・燃料代など経費の大幅上昇による影響(水産缶詰・瓶詰製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体の需要拡大が見込まれる(エレベーター・エスカレーター製造) ○ AIによるデータセンター関連のほか、空港設備関連も活発である。太陽光発電分野も需要が旺盛である(光学機械用レンズ・プリズム製造) ○ 輸出する取引先が多いため、円安はプラスに働く(成人男子・少年服製造) △ 直近3カ月は自動車生産は順調と思われるが来年以降は北米の関税や世界の情勢不安の継続などマイナス要素が多い(工業用プラスチック製品製造) × トラUMP氏の大統領就任により、関税問題で中国景気が冷え込むほか、顧客のメキシコ経由アメリカ行き製品にも影響が出そう(金属プレス製品製造) × 原材料、副資材、運賃など的高騰や人件費の上昇に対して、価格転嫁が進まない(各種機械・同部分品製造修理)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

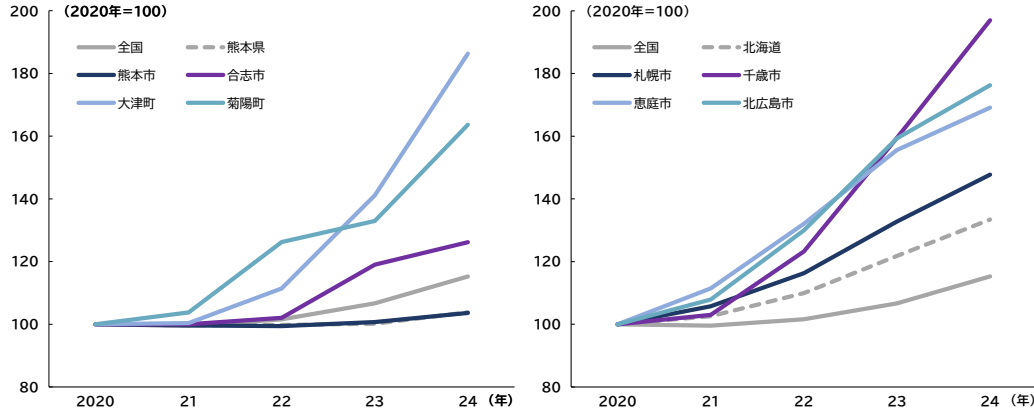
業界名				現在	先行き
	9月	10月	11月		
卸売	41.4 ▲	41.2 ▲	41.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 断熱に関する補助金需要が昨年に続きあることから、状況は良好に推移している(サッシ卸売) ○ 生成AIの成長と光学分野の回復が力強い(化学製品卸売) ○ 東京都の施策で、鉄道の駅施設へのホームドア設置への支援がある(合成樹脂板・管等卸) × 円安や最低賃金引き上げによるコスト増のほか、値上げ要請を受け入れられにくくなってきている(スポーツ用品卸売) × インフレの影響で財布の紐が固いせい、国内顧客の購入頻度や単価が下がっているように感じる(がん具・娯楽用品卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2025年以降、半導体関連を中心に復調の兆しがある(電気機械器具卸売) ○ 万博の影響が出て、関西中心に好況になると予想(化学製品卸売) ○ 円安の継続により引き続きインバウンド効果がみられる(食料・飲料卸売) × コスト増による企業の業績悪化と物価高による消費の縮小の影響(米麦卸売) × 自動車関連は中国向けがすでに悪く、2025年度以降は北米向けも悪化すると予想(圧縮ガス・液体ガス卸売) × アメリカの政権交代で中国とのバランスが悪くなると、コンテナの偏りが発生し、海上コストなどでの負担増が予想される(荒物卸売) × 米次期政権による関税アップなどの影響が出る見通し(金属加工機械卸売)
小売	40.3 ▲	39.7 ▲	39.4 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの流入が顕著に増えており直接売り上げへと繋がっている。また、オフィス回帰も進んでおり、昼食難民が見受けられる(各種商品小売) ○ 食品の小売は堅調な伸びが続いており、値上げによる単価の上昇も追い風となっている(野菜小売) × 商品単価が上がっているほか、品不足も起きている(自動車(新車)小売) × 介護保険の値上がりや物価高による高齢者の年金圧迫の影響で買い控えが続いている(家庭用電気機械器具小売) × 円安による輸入材料の高騰。物価高が収まらないため購買意欲も減少している(花・植木小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ TSMC第二工場の工事開始にともなう燃料配達増を見込む(ガソリンスタンド) ○ 万博にてインバウンドと国内の移動で人流が多くなる(婦人・子供服小売) ○ 円安の継続でインバウンドの好調が続く見通し(写真機・写真材料小売) × 商品価格が高く、買い控えが起きている(各種商品通信販売) × 円安が続き、原価高騰による値上げの影響が考えられる(家具小売) × 中小零細企業では人件費と資材が高騰するなか価格転嫁ができず経営を圧迫している企業が多い(飲食料品小売) × 社会保険の企業側への負担増は大きな問題。最低賃金もさらに上昇し、生産性の向上はそれに追いつけない(各種食料品小売)
運輸・倉庫	45.4 ▲	44.7 ▲	45.9 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 値上げの効果が出てきている(一般乗合旅客自動車運送) ○ コロナ収束と円安効果で国内および外国人旅行者が増加(港湾旅客海運) ○ 忘年会シーズンに入るほか、紅葉などを観に遠出する顧客が増えてきた(一般乗用旅客自動車運送) × 時間外労働の規制による影響もあり、物価高騰のなか価格転嫁もできていない。物流量も減少している(一般貨物自動車運送) × 中国の景気低迷の影響で輸出・輸入の荷動きが鈍調(運送取扱) × 円安で海外旅行がなかなか回復しない。国内旅行も宿泊代金の値上げなどで需要が停滞している(旅行業代理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの好調は続く見込み(一般貸切旅客自動車運送) ○ 冬場に向けてインバウンド需要が増加する見込み(外航旅客海運) ○ 需要は順調に推移する見込みなので、乗務員を確保できれば良い状況は続くと考え(一般乗用旅客自動車運送) △ 米トランプ次期政権の政策による影響が読めない(港湾運送) × 円安や原油高による影響は継続する見通し(旅行業代理店) × コンテナの取扱個数が前年比100%を割り込む状況が続く(集配利用運送) × 物価の高騰により貨物量が振るわない状況が続くほか、ドライバー不足には拍車がかかり、人材の争奪戦が激化すると考える(一般貨物自動車運送)
サービス	50.4 ▲	49.8 ▲	49.9 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発工事やシステム保守などの出張客に加え、秋は街おこしなど地域イベントや商業施設催事も多く、宿泊需要は旺盛(旅館) ○ 建設業への現管理者派遣を行っている自社は、建設業が堅調に推移しているため、繁忙である(労働者派遣) ○ 北陸新幹線敦賀駅の開業にともなう売り上げ増加の影響が出ている(有線テレビジョン放送) △ 有名な観光地は非常に良いと言えるが、周辺の地域はそれほどでもない(リネンサプライ) × 物価高の影響からなのか、飲食店舗への客足が伸びてこない(中華料理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末商戦に向けて客足が増える見込み(バー、ナイトクラブ) ○ 為替レートは長期的に円安で推移すると予想。また、2025年度は万博など需要が高まる要素が多くある(旅館) ○ セキュリティ対策やDX対応のためのネットワーク見直し・導入需要が継続すると考えている(ソフト受託開発) × 円安による資材価格の高騰や人手不足の状況はまだ続くと考え(マリーナ) × 輸入品価格と輸送費の高騰により利益を圧迫している(自動車一般整備) × 最低賃金に合わせて時給を上げたため、コスト増分の値上げを交渉したが、一部の元請け会社にはなかなか応じてもらえない(ビルメンテナンス)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

【今月のポイント】 地域特有の景況感の要因

- 半導体関連の設備投資や観光需要、再開発、各種イベントなど地域特有の明るい声も寄せられた
- 特に、半導体製造拠点の新設においては、当該地域に限らず周辺地域へも地価上昇の波及効果が表れている

熊本県および北海道の基準地価（商業地）の推移



※国土交通省および熊本県、北海道「都道府県地価調査」より帝国データバンク作成

横浜 DeNA ベイスターズの日本シリーズ優勝による消費効果

前提条件	消費支出額	備考
直接的な消費支出額	124億6,100万円	
横浜スタジアム来場者の支出額	16億900万円	チケット代、飲食費、物販、交通費、宿泊費等
優勝記念セールによる支出額	71億2,200万円	物販等
祝賀イベント等による支出額	5億1,500万円	記念品の物販等
優勝パレードによる支出額	32億1,500万円	来場者30万人と想定 チケット代、飲食費、物販、交通費等

※帝国データバンク「横浜 DeNA ベイスターズ」日本一による経済効果」（2024年11月28日発表）

地域特有の要因に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	都道府県
・札幌市内の再開発事業や新幹線工事ほか、千歳のラピダスなど 大型事業が多い	北海道
・除雪の準備の作業等忙しい。また、 雪が降る前の 道路補修、新築住宅の舗装などの 駆け込みの仕事が多い	岩手県
・観光客で賑わう 草津温泉は非常に良い と言える	群馬県
・北陸新幹線の 敦賀駅開業にともなう売り上げ増加 の影響が出ていると思う	福井県
・建設業などでは 能登半島地震によるプラスの需要 がある	新潟県
・横浜 DeNA ベイスターズの日本一により、商店街などの飲食店は利用客も多く元気である	神奈川県
・教育関連業は徐々に回復傾向にある。大阪は 塾代助成制度 の拡充もあって後押しをされている	大阪府
・ 天神ビックバン により周辺ビルにおいて建て替えの影響がある	福岡県
・ TSMC 進出 の影響、さらに第2工場の建設も好材料である	熊本県
・LCCの普及や沖縄への移住など 沖縄人気 の影響で景気はやや良いと思う	沖縄県

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	
農・林・水産		40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	0.4	
金融		48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	▲ 1.1	
建設		47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	0.3	
不動産		47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	0.3	
製造	飲食品・飼料製造	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	0.0	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	1.0	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	0.3	
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	▲ 1.3	
	出版・印刷	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	1.0	
	化学品製造	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	▲ 0.5	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	0.7	
	機械製造	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	▲ 0.4	
	電気機械製造	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	▲ 1.3	
	輸送用機械・器具製造	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	▲ 0.8	
	精密機械・医療機械・器具製造	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	2.6	
	その他製造	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	0.7	
	全体		41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	0.0
卸売	飲食品卸売	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	▲ 0.8	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	▲ 0.8	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	0.6	
	紙類・文具・書籍卸売	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	1.6	
	化学品卸売	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	0.5	
	再生資源卸売	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	▲ 0.4	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	0.1	
	機械・器具卸売	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	▲ 0.1	
	その他の卸売	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	0.4	
	全体		42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	0.1

		11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
小売	飲食品小売	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品小売	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	4.6
	医薬品・日用雑貨品小売	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	2.1
	家具類小売	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	1.4
	家電・情報機器小売	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	▲ 5.0
	自動車・同部品小売	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	▲ 3.0
	専門商品小売	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	▲ 0.8
	各種商品小売	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	2.8
	その他の小売	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	6.3
全体		41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	▲ 0.3
運輸・倉庫		43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	1.2
サービス	飲食店	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	1.3
	電気通信	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	▲ 4.4
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	1.4
	リース・賃貸	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	▲ 0.2
	旅館・ホテル	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	3.1
	娯楽サービス	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	▲ 2.1
	放送	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	5.4
	メンテナンス・警備・検査	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	1.0
	広告関連	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	0.0
	情報サービス	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	0.3
	人材派遣・紹介	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	▲ 0.9
	専門サービス	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	▲ 0.9
	医療・福祉・保健衛生	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	▲ 2.3
	教育サービス	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	0.1
その他のサービス	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	0.5	
全体		50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	0.1
その他		38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	▲ 2.9
格差（10業界別『その他』除く）		10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.5	10.5	0.0

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,880社、有効回答企業1万939社、回答率40.7%)

(1) 地域

北海道	501	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,183
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	772	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,769
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	894	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	720
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,233	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	371
北陸(新潟 富山 石川 福井)	543	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	951
合 計			10,939

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	105	小売	飲食料品小売業	140	
金融	159		繊維・繊維製品・服飾品小売業	86	
建設	1,648		医薬品・日用雑貨品小売業	51	
不動産	455		家具類小売業	25	
製造	飲食料品・飼料製造業	297	家電・情報機器小売業	86	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	119	自動車・同部品小売業	147	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	185	専門商品小売業	255	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83	各種商品小売業	44	
	出版・印刷	178	その他の小売業	15	
(2,605)	化学品製造業	341	運輸・倉庫	444	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	459	飲食店	134	
	機械製造業	439	電気通信業	11	
	電気機械製造業	273	電気・ガス・水道・熱供給業	12	
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・賃貸業	102	
	精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	103	
	その他製造業	66	娯楽サービス	107	
	(2,351)	飲食料品卸売業	307	放送業	21
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	141	メンテナンス・警備・検査業	288
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	262	広告関連業	109
紙類・文具・書籍卸売業		107	情報サービス業	519	
化学品卸売業		222	人材派遣・紹介業	71	
再生資源卸売業		32	専門サービス業	407	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		232	医療・福祉・保健衛生業	119	
機械・器具卸売業		746	教育サービス業	50	
その他の卸売業		302	その他サービス業	230	
その他				40	
合 計			10,939		

(3) 規模

大企業	1,726	15.8%
中小企業	9,213	84.2%
(うち小規模企業)	(3,651)	(33.4%)
合 計	10,939	100.0%
(うち上場企業)	(226)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年11月18日～11月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金6千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金6千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。